



# 平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日  
上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社  
コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐々木 康行  
(氏名) 矢野 恭弘  
配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	56,620	△2.5	2,446	141.7	2,441	137.0	1,587	207.2
27年12月期	58,094	△2.6	1,012	△8.0	1,030	△7.7	516	△15.2

(注) 包括利益 28年12月期 1,414百万円 (96.9%) 27年12月期 718百万円 (△37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	43.45	—	4.3	5.2	4.3
27年12月期	14.14	—	1.4	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	47,824	37,513	78.4	1,027.01
27年12月期	46,350	36,538	78.8	1,000.26

(参考) 自己資本 28年12月期 37,513百万円 27年12月期 36,538百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	4,301	△3,251	△867	7,191
27年12月期	4,094	△5,968	△822	7,008

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	84.9	1.2
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	438	27.6	1.2
29年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.4	

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	△2.0	2,000	△18.3	1,900	△22.2	1,600	0.8	43.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	株数	27年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	38,034,493 株	27年12月期	38,034,493 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,507,771 株	27年12月期	1,505,926 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	36,527,842 株	27年12月期	36,529,864 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	52,389	△3.4	1,223	165.4	1,668	81.1	1,193	74.9
27年12月期	54,233	△2.9	461	△25.3	921	△16.0	682	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	32.67	—
27年12月期	18.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	46,235	78.2	36,156	78.2	36,156	78.2	989.87	
27年12月期	44,864	78.9	35,387	78.9	35,387	78.9	968.77	

(参考) 自己資本 28年12月期 36,156百万円 27年12月期 35,387百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得情勢が堅調に推移したものの、日銀が年初に導入したマイナス金利政策の効果は限定的であり、主要項目である消費者物価指数は、年初から前年比で軒並みマイナスとなりました。また、様々な世界情勢の変化により株価や為替は大きく変動したものの、年末にかけて米国の経済政策への期待から円安ドル高が進んだことで、輸出関連株を中心に株価が上昇しました。

また、清涼飲料業界では、飲料市場は成長しているものの、各メーカーの販売促進費の積極的な投入による価格競争などの激しいシェア争いに加え、ナショナルブランドと流通小売のプライベートブランドとの競争が激化している状況です。

このような状況のなかで当社は、既存市場における商品のシェア及び収益性を高める活動や新規顧客の獲得による売上の拡大をはかる活動に注力しました。

具体的には、自動販売機ビジネスにおいて、ロケーションの特性に応じたパッケージや自動販売機専用商材など品ぞろえの展開を進めるとともに、売価変更による収益性の向上をはかる活動を推進しました。また、スマホアプリ「Coke ON (コークオン)」による体験型サンプリングを実施したほか、自動販売機の個機管理やオペレーション計画を担当する専任者の業務を見直すことで、既存自動販売機の売上向上に向けた活動を強化しました。

スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの量販店においては、「からだすこやか茶W」などの高付加価値商品や280mlPET商品を中心に常設の売場確保に向けた活動を強化したほか、レジ前やパン・総菜に近い売場など、同一店舗内で複数の売場を獲得するとともに、オリンピックやハロウィーン、クリスマスに合わせた各種プロモーションを実施するなど、カスタマーとの協働により収益を伴う継続的な売上拡大をはかりました。

また、ホテル・売店・オフィスなどに対しては、新商品や高付加価値商品の取扱いの拡大に向けた活動を強化しました。また、宅配事業「グッと楽便(らくびん)」においては、売価変更による収益性の向上やオペレーション体制の再構築による効率性の向上をはかりました。

新商品については、い・ろ・は・すブランドから「い・ろ・は・すサイダー」、「い・ろ・は・すなし」を、リアルゴールドブランドから「リアルゴールドワークス」を、アクエリアスブランドの新たなラインナップとして、「アクエリアスウォーター」をそれぞれ発売し、新たな顧客獲得を狙いました。また、基幹ブランドにおいては、コカ・コーラブランドから、ラベルがリボンになる「コカ・コーラ/コカ・コーラ ゼロリボンラベル」を、ジョージアブランドから、ジョージア微糖史上最高のコクを実現した「ジョージアザプレミアム微糖」を発売し、更なる売上の拡大をはかるとともに、持続的な成長が見込める高付加価値乳酸飲料カテゴリーにおける飲用者の拡大を目的に、新ブランド「ヨーグルスタンド」を立ち上げ、更なる市場シェアの伸長をはかりました。

設備投資としては、既存の札幌市内3事業所(札幌中央、札幌北、札幌東)を集約し、ワンフロア設計の事務所によるコミュニケーションや生産性の向上を目的として、札幌市東区に新たな営業拠点となる新事業所を建築しました。この新事業所は、環境に配慮した省エネ設備の積極的な導入、及びBCPの視点を取り入れた設備を備えることにより、より地域に根差した事業所を目指すとともに、ステークホルダーのみなさまへの社会的責任を果たすための取り組みを推進します。

以上の様々な活動に取り組んだ結果、道内販売は増加しましたが、道外ボトラー販売の減少などにより、当連結会計年度の業績は、売上高は566億2千万円(前年同期比2.5%減)となりました。しかし、原価低減を中心とした徹底したコスト削減対策や減価償却方法の変更等により、営業利益は24億4千6百万円(前年同期比141.7%増)、経常利益は24億4千1百万円(前年同期比137.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8千7百万円(前年同期比207.2%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績につきましては、消費低迷が長引くなか、清涼飲料業界では、シェア獲得競争の激化による販売促進費の増加が予想され、当社においても引き続き厳しい経営環境が想定されますが、新商品及び小型パッケージの販売増や更なるコスト削減に取り組むことなどで、売上高555億円、営業利益20億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ14億7千3百万円増加の478億2千4万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、建物及び構築物が増加したことによるものです。

負債は、4億9千8百万円増加の103億1千万円となりました。これは主に、買掛金、長期リース債務が減少したものの、設備関係未払金、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、9億7千5百万円増加の375億1千3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加し、71億9千1百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## 《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、43億1百万円（前連結会計年度は40億9千4百万円の収入）になりました。これは、税金等調整前当期純利益24億5千3百万円、減価償却費23億6千7百万円などに対し、仕入債務の減少4億8千万円、法人税等の支払額3億7千1百万円などがあったことによるものです。

## 《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、32億5千1百万円（前連結会計年度は59億6千8百万円の使用）になりました。これは、主に販売機器などの有形固定資産の取得による支出26億9千9百万円によるものです。

## 《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、8億6千7百万円（前連結会計年度は8億2千2百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額4億4千3百万円、リース債務の返済による支出4億2千1百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	82.4	80.6	77.7	78.8	78.4
時価ベースの自己資本比率	31.5	38.8	41.1	47.5	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

#### ② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2008」の認証を取得しています。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 清涼飲料業界について

##### i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 経済状況による影響について

##### i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

##### iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む清涼飲料の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」、「製造物責任（PL）法」、「道路交通法」、「廃棄物処理法」、「容器包装リサイクル法」など、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

当社グループは、札幌工場サイトで認証取得している「ISO14001：2004（環境マネジメントシステム）」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

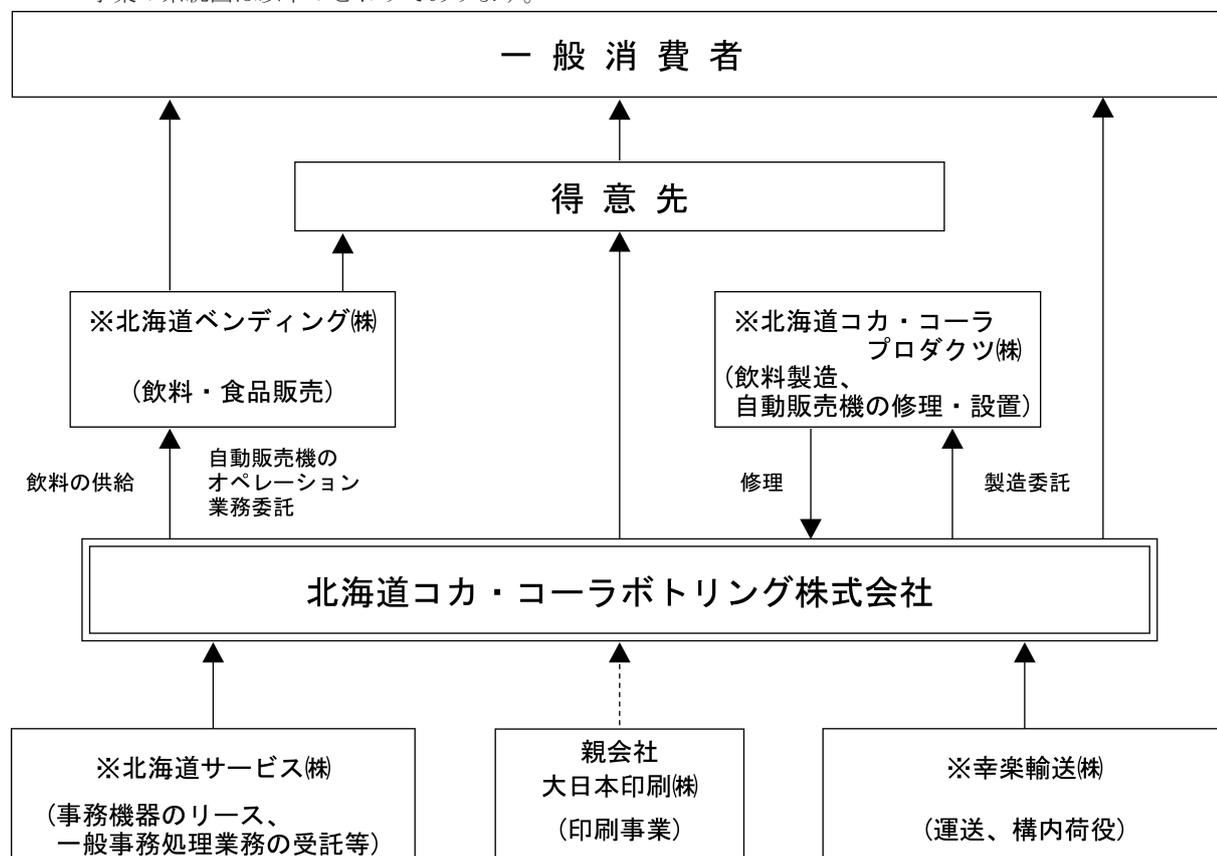
⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループの事業は清涼飲料の製造・販売事業であります。当社が販売するほか、子会社が製造、運送、自動販売機のオペレーションなどの付帯業務を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) ※印は、連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益20億円を経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の見通しについては、米国の経済政策の動向や、中国経済の減速による影響などにより、消費者マインドの冷え込みなどが懸念され、依然として先行きは不透明な状況にあります。

清涼飲料業界においても、シェア争いが激化するなか、販売促進費の増加により、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、

1. グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、
2. 道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、
3. 常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、
4. 持続的成長可能な経営基盤を実現する

という中期経営計画のビジョンに基づき、「シェアアップ」、「競合を圧倒する」、「グループ総コスト削減」の3つの戦略の実現につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及びコカ・コーラ独自の統合的なマネジメントシステムである「KORE（コア）」による品質・安全性・環境の維持向上につとめていきます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,012	※1 7,195
受取手形及び売掛金	※2 5,211	※2 4,949
商品及び製品	4,587	4,612
原材料及び貯蔵品	344	444
繰延税金資産	309	300
その他	2,042	1,938
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	19,494	19,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,850	23,480
減価償却累計額	△14,848	△15,190
建物及び構築物（純額）	7,002	8,289
機械装置及び運搬具	20,415	21,096
減価償却累計額	△15,438	△16,211
機械装置及び運搬具（純額）	4,977	4,885
販売機器	24,453	24,002
減価償却累計額	△20,041	△19,265
販売機器（純額）	4,411	4,737
工具、器具及び備品	1,090	1,108
減価償却累計額	△897	△858
工具、器具及び備品（純額）	193	250
土地	6,562	6,559
リース資産	2,550	2,612
減価償却累計額	△999	△1,270
リース資産（純額）	1,550	1,341
建設仮勘定	446	562
有形固定資産合計	25,144	26,626
無形固定資産		
ソフトウェア	220	207
その他	10	10
無形固定資産合計	231	218
投資その他の資産		
投資有価証券	626	648
長期貸付金	184	209
繰延税金資産	46	39
その他	648	665
貸倒引当金	△25	△16
投資その他の資産合計	1,480	1,545
固定資産合計	26,855	28,390
資産合計	46,350	47,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,822	2,341
リース債務	414	420
未払金	※1 2,212	※1 2,030
未払法人税等	178	547
設備関係未払金	596	1,560
その他	1,793	1,838
流動負債合計	8,017	8,739
固定負債		
リース債務	1,229	1,007
繰延税金負債	1	-
資産除去債務	86	82
退職給付に係る負債	384	383
環境対策引当金	1	3
その他	91	93
固定負債合計	1,794	1,571
負債合計	9,812	10,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	29,544	30,693
自己株式	△903	△904
株主資本合計	36,500	37,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	132
退職給付に係る調整累計額	△80	△268
その他の包括利益累計額合計	37	△135
純資産合計	36,538	37,513
負債純資産合計	46,350	47,824

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		58,094		56,620
売上原価		38,040		36,172
売上総利益		20,053		20,448
販売費及び一般管理費		※1 19,041		※1 18,001
営業利益		1,012		2,446
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		25		20
受取賃貸料		35		33
その他		79		84
営業外収益合計		144		142
営業外費用				
支払利息		1		1
固定資産除売却損		※2 55		※2 64
寄付金		38		40
その他		29		39
営業外費用合計		126		147
経常利益		1,030		2,441
特別利益				
固定資産売却益		※3 107		※3 13
固定資産受贈益		56		14
その他		1		-
特別利益合計		166		27
特別損失				
固定資産除売却損		※4 117		※4 7
減損損失		※5 8		※5 1
環境対策引当金繰入額		1		2
災害による損失		-		2
その他		1		2
特別損失合計		128		15
税金等調整前当期純利益		1,068		2,453
法人税、住民税及び事業税		422		763
法人税等調整額		128		102
法人税等合計		551		866
当期純利益		516		1,587
親会社株主に帰属する当期純利益		516		1,587

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	516	1,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	15
退職給付に係る調整額	231	△187
その他の包括利益合計	※1 201	※1 △172
包括利益	718	1,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	718	1,414
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	29,466	△902	36,423
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			516		516
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	78	△1	77
当期末残高	2,935	4,924	29,544	△903	36,500

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	147	△312	△164	36,259
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				516
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29	231	201	201
当期変動額合計	△29	231	201	279
当期末残高	117	△80	37	36,538

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	4,924	29,544	△903	36,500
当期変動額					
剰余金の配当			△438		△438
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,587		1,587
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,148	△1	1,147
当期末残高	2,935	4,924	30,693	△904	37,648

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	117	△80	37	36,538
当期変動額				
剰余金の配当				△438
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,587
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	△187	△172	△172
当期変動額合計	15	△187	△172	975
当期末残高	132	△268	△135	37,513

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,068	2,453
減価償却費	3,940	2,367
減損損失	8	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△232	△277
受取利息及び受取配当金	△29	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	65	59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54	△480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△106
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2	△0
その他	505	487
小計	4,666	4,673
法人税等の支払額	△571	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,094	4,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,466	△2,699
有形固定資産の売却による収入	168	25
無形固定資産の取得による支出	△133	△58
資産除去債務の履行による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付けによる支出	△53	△104
貸付金の回収による収入	70	79
利息及び配当金の受取額	29	24
その他	△577	△514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,968	△3,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△388	△421
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△430	△443
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△822	△867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,696	182
現金及び現金同等物の期首残高	9,704	7,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,008	※1 7,191

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

全子会社(4社)を連結範囲に含めております。

当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

販売機器 9年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、平成27年12月に現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行いました。

当該検討の結果、今後の当社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。

従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、当社は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当連結会計年度より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は1,382百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,401百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
現金及び預金	4百万円	4百万円

## (2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未払金	4百万円	0百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	1百万円	—

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
(1) 広告宣伝費・販売促進費	1,724百万円	1,927百万円
(2) 運搬費	2,297百万円	2,264百万円
(3) 給料及び手当	6,258百万円	6,270百万円
(4) 退職給付費用	△2百万円	△47百万円
(5) 業務委託費	1,225百万円	1,251百万円
(6) 減価償却費	2,755百万円	1,472百万円
(7) 貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円

※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
土地	105百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	13百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	30百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
資産除却費用	72百万円	3百万円

※5 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地、建物及び構築物	留萌市	3百万円
遊休資産	土地、建物及び構築物等	江差町	4百万円
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	札幌市他	0百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地、建物及び構築物等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(7百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、留萌市の土地、建物及び構築物については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

江差町の土地、建物及び構築物等については、帳簿価額を売却予定価額まで減額しております。

また、無形固定資産については、事業所の統廃合を進める過程で遊休状態となった電話加入権が発生しております。事実上電話加入権の売却が困難であるため当該資産の帳簿価額を減損し、減損損失(0百万円)として計上しました。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	木古内町	1百万円

当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。

また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

遊休資産である土地について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△54百万円	17百万円
組替調整額	0百万円	—
税効果調整前	△54百万円	17百万円
税効果額	25百万円	△2百万円
その他有価証券評価差額金	△29百万円	15百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	271百万円	△295百万円
組替調整額	70百万円	18百万円
税効果調整前	341百万円	△276百万円
税効果額	△109百万円	89百万円
退職給付に係る調整額	231百万円	△187百万円
その他の包括利益合計	201百万円	△172百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,504,193	1,733	—	1,505,926
合計	1,504,193	1,733	—	1,505,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,733株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	219	6	平成27年6月30日	平成27年9月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	38,034,493	—	—	38,034,493
合計	38,034,493	—	—	38,034,493

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,505,926	1,845	—	1,507,771
合計	1,505,926	1,845	—	1,507,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,845株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	219	6	平成28年6月30日	平成28年9月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219	6	平成28年12月31日	平成29年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	7,012百万円	7,195百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△4百万円	△4百万円
現金及び現金同等物	7,008百万円	7,191百万円

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

大日本印刷㈱(東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,000円26銭	1,027円01銭
1株当たり当期純利益金額	14円14銭	43円45銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	36,538	37,513
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	36,538	37,513
期末の普通株式の数	(株)	36,528,567	36,526,722

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	516	1,587
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	516	1,587
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数	(株)	36,529,864	36,527,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,919	7,106
受取手形	2	3
売掛金	4,861	4,597
商品及び製品	4,526	4,563
原材料及び貯蔵品	278	381
前渡金	0	60
前払費用	446	469
繰延税金資産	278	266
その他	1,925	1,543
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	19,235	18,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,516	7,636
構築物	463	632
機械及び装置	4,831	4,729
車両運搬具	2	3
販売機器	4,411	4,737
工具、器具及び備品	134	187
土地	6,502	6,499
リース資産	289	245
建設仮勘定	446	562
有形固定資産合計	23,600	25,234
無形固定資産		
ソフトウェア	219	206
その他	9	9
無形固定資産合計	229	216
投資その他の資産		
投資有価証券	626	648
関係会社株式	280	280
長期貸付金	184	209
破産更生債権等	4	2
長期前払費用	469	472
繰延税金資産	108	32
その他	151	169
貸倒引当金	△25	△16
投資その他の資産合計	1,798	1,797
固定資産合計	25,628	27,247
資産合計	44,864	46,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,769	2,287
リース債務	105	99
未払金	2,110	1,883
未払費用	780	858
未払法人税等	9	322
前受金	99	162
預り金	1,947	2,232
前受収益	5	5
設備関係未払金	590	1,522
その他	101	-
流動負債合計	8,519	9,375
固定負債		
リース債務	203	163
資産除去債務	86	82
退職給付引当金	574	361
環境対策引当金	1	3
その他	89	92
固定負債合計	956	703
負債合計	9,476	10,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	4,924	4,924
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39	40
別途積立金	24,070	24,070
繰越利益剰余金	3,469	4,224
利益剰余金合計	28,314	29,068
自己株式	△903	△904
株主資本合計	35,270	36,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	132
評価・換算差額等合計	117	132
純資産合計	35,387	36,156
負債純資産合計	44,864	46,235

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	54,233	52,389
売上原価	36,525	34,437
売上総利益	17,708	17,951
販売費及び一般管理費	17,247	16,727
営業利益	461	1,223
営業外収益		
受取利息及び配当金	424	428
その他	218	220
営業外収益合計	643	649
営業外費用		
固定資産除売却損	55	64
その他	126	139
営業外費用合計	182	204
経常利益	921	1,668
特別利益		
固定資産売却益	105	12
その他	58	14
特別利益合計	163	26
特別損失		
固定資産除却損	117	7
減損損失	8	1
環境対策引当金繰入額	1	2
災害による損失	-	2
その他	0	1
特別損失合計	127	15
税引前当期純利益	957	1,680
法人税、住民税及び事業税	141	401
法人税等調整額	134	85
法人税等合計	275	486
当期純利益	682	1,193

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	12	24,070	3,253	28,070
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		1		△1	-
固定資産圧縮積立金の積立		26		△26	-
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				682	682
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	-	216	243
当期末残高	733	39	24,070	3,469	28,314

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△902	35,027	147	147	35,174
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		682			682
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△29	△29	△29
当期変動額合計	△1	242	△29	△29	212
当期末残高	△903	35,270	117	117	35,387

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,935	4,924	0	4,924
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,935	4,924	0	4,924

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	733	39	24,070	3,469	28,314
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		0		△0	-
剰余金の配当				△438	△438
当期純利益				1,193	1,193
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	754	754
当期末残高	733	40	24,070	4,224	29,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△903	35,270	117	117	35,387
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△438			△438
当期純利益		1,193			1,193
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15	15	15
当期変動額合計	△1	753	15	15	768
当期末残高	△904	36,023	132	132	36,156

7. その他  
 (1) 役員の変動

役員の変動

1. 取締役の新任・退任 (平成 29 年 3 月 30 日付)

(1) 新任取締役候補

取締役危機管理部、総務人事部担当	かわむら まさひこ 川 村 雅 彦	(現 大日本印刷株式会社 ファインオプトロニクス事業部 総務部長)
取締役技術部担当、 北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社 代表取締役社長	こまつ ごういち 小 松 剛 一	(現 執行役員技術部担当、 北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社 代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

幸楽輸送株式会社 常務取締役	もりかわ ひろし 森 川 浩 志	(現 常務取締役危機管理部、総務人事部 経営管理部担当)
はしだ ひさお 橋 田 久 男	(現 取締役営業統括本部第二本部長)	

2. 執行役員の新任・退任 (平成 29 年 3 月 30 日付)

(1) 新任執行役員

執行役員 危機管理部長、総務人事部長	いま ともゆき 井 馬 智 行	(現 危機管理部長、総務人事部長)
-----------------------	--------------------	-------------------

(2) 退任執行役員

取締役技術部担当、 北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社 代表取締役社長	こまつ ごういち 小 松 剛 一	(現 執行役員技術部担当、 北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社 代表取締役社長)
--	---------------------	---

以 上